



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 大同メタル工業株式会社
 コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 小 暮 圭 一
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-205-1400

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	81,400	△4.3	7,114	△6.8	6,796	△16.4	3,919	△12.1
27年3月期	85,015	9.9	7,633	3.6	8,129	0.8	4,459	△5.8

(注) 包括利益 28年3月期 734百万円 (△90.4%) 27年3月期 7,643百万円 (△12.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	98.44	—	9.0	5.7	8.7
27年3月期	112.00	—	10.8	7.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 88百万円 27年3月期 165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	122,920	52,148	35.8	1,104.45
27年3月期	116,533	53,093	37.4	1,094.54

(参考) 自己資本 28年3月期 43,975百万円 27年3月期 43,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,372	△13,364	4,989	13,376
27年3月期	9,763	△9,627	626	12,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	796	17.9	1.9
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,035	26.4	2.4
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		23.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△4.7	3,300	△6.5	3,300	△12.3	2,100	2.4	52.74
通期	81,500	0.1	7,700	8.2	7,700	13.3	5,000	27.6	125.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	44,956,853 株	27年3月期	44,956,853 株
28年3月期	5,140,389 株	27年3月期	5,139,512 株
28年3月期	39,816,875 株	27年3月期	39,819,771 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	64,665	△3.9	3,836	△27.6	5,294	△14.9	4,141	3.5
27年3月期	67,269	14.1	5,296	32.6	6,220	34.9	4,000	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	104.01	—
27年3月期	100.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	82,295		42,199		51.3	1,059.86		
27年3月期	77,042		39,301		51.0	987.04		

(参考) 自己資本 28年3月期 42,199百万円 27年3月期 39,301百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については添付資料4ページ「1. 経営成績、(1) 経営成績に関する分析、(次年度の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2016年3月期【通期】連結決算ハイライト」はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
(1) 事業系統図	7
(2) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国は、ドル高や海外経済減速の影響もあり輸出が伸び悩んだものの雇用は安定しており、それに住宅市場や個人消費の堅調さに支えられ内需主導での回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調を維持しました。一方、年初の金融市場の混乱の主因ともなった中国経済に対する過度な警戒感の後退したものの、中国経済の減速は、原油等資源価格の下落を招き、特に新興国・資源国経済に影響を及ぼすなど、総体的に停滞色が強く不透明な状況にて推移いたしました。

わが国経済は、依然として個人消費に力強さを欠くものの、企業収益や雇用情勢の改善を受けて全体では緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、当年度後半からは中国をはじめとする新興国経済の減速への警戒感や円高・株安の進行等により停滞色が強まり、先行きに不透明感が増してまいりました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、平成27年(暦年)の世界の新車販売台数は約8,909万台(前年比約2.0%増)と、6年連続で過去最高を更新いたしました。小型乗用車向けの減税措置が導入された中国や、年間を通して堅調に推移した米国や欧州が全体の伸びを牽引いたしました。

また、国内は、当年度において輸出が3年振りの増加(前年度比2.0%増)に転じたものの、軽自動車増税前の駆け込み需要の反動減等により、自動車生産台数は918万台と前年度に比べて4.2%減少いたしました。一方、平成27年(暦年)の国内自動車メーカーの海外での生産台数は1,809万台(前年比3.5%増)で、6年連続で過去最高を更新いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、平成27年(暦年)の世界の新造船受注量は、前年に比べて若干減少したものの、日本の造船業界は環境・省エネ対応の強みから、受注量及びシェアは増加しております。しかしながら、資源需要が低迷していることもあり、船腹過剰の状態からは脱しきれておりません。

また、建設機械業界につきましても、国内は、安定した官民の建設投資等の需要があるものの、平成23年次排ガス規制の生産猶予期限終了に伴う駆け込み需要の反動減等もあり、当年度の国内出荷金額は前年度に比べて0.5%の増加に止まりました。一方、海外については、北米の住宅建設向けが堅調なもの、中国での需要の落ち込みや、資源国向け鉱山機械の需要低迷が続いたことから輸出金額は前年度に比べて13.0%減少し、建設機械業界全体の出荷金額は同7.5%減と3年振りの減少となり、特に海外需要が厳しい状況で推移いたしました。

一般産業分野につきましては、当社の受注環境においては、海外向けを中心とした電力・エネルギー関連の発電設備の需要をはじめ、全般的に着実な伸びを示しております。

このような市場環境下、当連結会計年度における当社グループ全体の業績につきましては、売上高は814億円となり、前年度に比べて36億14百万円(△4.3%)の減収となりました。

うち、国内は20億円の減収となり、当社グループのグローバル生産体制の推進による国内軸受生産の海外拠点への移管に加え、国内自動車生産台数の減少や、建設機械向け需要の低迷による影響を受けました。

また、円高の影響を主因に、海外は15億円の減収となりました。しかしながら、現地通貨ベース(暦年)の売上高で見た場合は、殆どの拠点で増加し、地域別では北米、欧州が増収、アジアは微増収となりました。北米は、メキシコ新工場の生産拡大を受けて自動車関連が増加しましたが、建設機械向けが減少し、加えて為替の影響を受けました。欧州は、船舶(中・小型船)向けが増加し、自動車関連も現地通貨ベース(暦年)では堅調に推移しました。アジアは中国、タイで増加したものの、韓国、インドネシア等が伸びず、現地通貨ベース(暦年)では自動車関連は横ばいにて推移いたしました。

利益面につきましては、国内での大同メタル佐賀㈱(軸受材料の生産拠点)や大同インダストリアルベアリングジャパン㈱(中高速ディーゼルエンジン用軸受)の増設、海外における大同メタルメキシコS. A. DE C. V. の生産拡大に伴う設備増強等、グローバルベースでの積極的な事業展開に伴う労務費など各種先行費用の計上や、減価償却費の増加等により、営業利益は71億14百万円と前年度に比べて5億19百万円(△6.8%)の減益となりました。地域別では、海外は、増収効果によって着実に損益の改善が進む北米をはじめ、欧州、アジアでも増益となりましたが、国内が減益となりました。

また、経常利益は、中国・その他新興国や資源国通貨の下落の影響等による為替差損8億23百万円を計上したことなどから67億96百万円と前年度に比べて13億33百万円(△16.4%)の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は39億19百万円と前年度に比べて5億40百万円(△12.1%)の減益となりました。

セグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりであります。

① 自動車用エンジン軸受

国内は、依然として自動車生産台数が低調に推移するなど売上が減少しました。北米は、堅調な需要に加え拡販活動の強化や、メキシコ新工場の生産拡大が寄与し売上が増加しました。また、現地通貨ベース(暦年)では堅調な欧州及び微増収のアジアは、為替の影響を受けてそれぞれ減少しました。

これらの結果、売上高は518億63百万円と、前年度に比べて34億2百万円(△6.2%)の減収となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車部品用の軸受につきましては、欧州において現地通貨ベースでは堅調に推移しましたが、為替の影響及び国内販売の減少等により、売上高は161億17百万円と、前年度に比べて2億45百万円(△1.5%)の減収となりました。

③ 非自動車用軸受

船用軸受は、国内では中高速ディーゼルエンジン用軸受の販売が輸出を含めて増加し、欧州でも中高速ディーゼルエンジン用軸受の販売が計画通りに推移しました。また、一般産業用軸受は、電力・エネルギー分野において発電設備用のタービン等に使用される特殊軸受の販売は堅調に推移しました。一方、建設機械向けは、国内では一定の需要があったものの、海外の大半の地域において需要が減少しました。

これらの結果、売上高は117億13百万円と、前年度に比べ2億57百万円(△2.2%)の減収となりました。

④ その他

新たな分野の電気二重層キャパシタ用電極シートの売上が大きく伸びた結果、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を加えた売上高は17億7百万円と、前年度に比べて2億91百万円(+20.6%)の増収となりました。

なお、平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「その他」に変更しております。上記比較は変更後の区分方法によるものです。

(次年度の見通し)

次期連結会計年度の市場環境につきましては、当社グループの主要産業分野である自動車業界は、世界最大の自動車市場である中国においては、伸び率が鈍化したものの引き続き需要拡大が見込まれ、北米・欧州市場は堅調さを持続し、インド等においても需要拡大が見込まれるなど、世界全体の新車販売台数は増加基調が継続するものと予想されます。

非自動車分野における造船業界につきましては、船腹過剰の解消には今暫く時間を要するものと予想されます。建設機械業界につきましては、国内は引き続き官民の建設投資等の需要が継続する一方、海外の需要回復は来年度以降と予想され、全体では需要の減少が見込まれます。一般産業分野につきましては、発電設備等に使用される特殊軸受の堅調な需要及び電気二重層キャパシタ用電極シートの売上増加が見込まれます。

当社グループは、引き続き中期経営計画に基づき、自動車用エンジン軸受のみならず、すべり軸受の全ての産業分野においてグローバルビジネスの拡大を推進するとともに、更なるコスト削減と利益創出に努めてまいります。

次期連結会計年度の第2四半期（累計）及び通期の連結業績につきましては、下記を予想いたしております。

なお、為替レートは、1 US ドル/105円、1 ユーロ円/120円を前提といたしております。

平成29年3月期【第2四半期（累計）】連結業績予想数値（平成28年4月1日～平成28年9月30日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成29年3月期 第2四半期（累計） 予想 (A)	40,000	3,300	3,300	2,100
平成28年3月期 第2四半期（累計） 実績 (B)	41,981	3,527	3,762	2,050
前年同期比増減額 (A－B)	△1,981	△227	△462	49
前年同期比増減率 (%)	△4.7%	△6.5%	△12.3%	2.4%

平成29年3月期【通期】連結業績予想数値（平成28年4月1日～平成29年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成29年3月期 通期 予想 (A)	81,500	7,700	7,700	5,000
平成28年3月期 通期 実績 (B)	81,400	7,114	6,796	3,919
前年比増減額 (A－B)	99	585	903	1,080
前年比増減率 (%)	0.1%	8.2%	13.3%	27.6%

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(中期経営計画の取り組み状況)

当社グループでは、すべり軸受の全ての産業分野において世界市場でトップシェアを獲得し、世界で存在感のある大同メタルグループを目指すべく、中期経営計画（平成24年度から平成29年度までの6ヵ年）に基づき、グローバルベースでの事業拡大に取り組んでいます。

中期経営計画の取り組み状況につきましては、9頁～10頁に記載の「3. 経営方針、(4) 会社の対処すべき課題、中期経営計画の実行」をご参照願います。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,229億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億87百万円増加いたしました。

流動資産は600億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億47百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによります。

固定資産は629億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億40百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによります。

負債につきましては707億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億32百万円増加いたしました。これは主に短期借入金、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務が増加したことによります。

純資産は521億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億45百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金、利益剰余金が増加した一方で退職給付に係る調整累計額、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し、35.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、93億72百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益69億99百万円があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、133億64百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出121億35百万円があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億89百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出33億31百万円の方で長期借入れによる収入51億円、短期借入金の純増減額42億37百万円によります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は133億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加いたしました。

(連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	32.2	36.3	37.3	37.4	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	32.7	41.5	42.7	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	2.5	2.2	3.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.5	20.7	25.2	30.2	29.9

(注) 1. 次の算式に基づき各指標を算出しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数（自己株式を除く）をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づき、通期の連結業績などを総合的に勘案した結果、1株当たり13円といたしたいと存じます。

これにより、中間配当実績1株当たり13円を加えた当期の年間配当は1株当たり26円となり、前期の1株当たり年間配当実績20円に比べて6円の増配となります。

なお、次期の配当につきましては、当期に比べて年間4円増配の、1株当たり年間30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社1社で構成されており、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受、一般産業用特殊軸受等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおり、その他（金属系無潤滑軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート等）の製造・販売を行っております。



(2) 関係会社の状況

名 称	資 本 金 又は出資金	議決権の 所有割合	主要な事業の内容	摘要
(連結子会社)				
大同ロジテック㈱	45百万円	100.0%	物流業、保険代理店業	
大同メタル販売㈱	100百万円	100.0%	軸受の販売	
大同プレーンベアリング㈱	300百万円	100.0%	軸受の製造	
エヌデーシー㈱	1,575百万円	58.8%	軸受等の製造	
エヌデーシー販売㈱	90百万円	100.0% (100.0%)	軸受・カルムの販売、 保険代理店業	注2
大同インダストリアルベアリング ジャパン㈱	80百万円	100.0%	軸受の製造	
大同メタル佐賀㈱	100百万円	100.0%	軸受材料等の製造	
㈱アジアケルメット製作所	55百万円	100.0%	不動産賃貸等	
中原大同股份有限公司	120百万新台幣元	50.0%	軸受の販売	注1
同晟金属㈱	6,120百万 韓国ウォン	50.0%	軸受の製造・販売	注1
ダイナメタルCO., LTD.	200百万 タイバーツ	50.0%	軸受の製造・販売	注1
PT. 大同メタルインドネシア	13,748百万 インドネシアルピア	50.0%	軸受の製造・販売	注1
大同精密金属(蘇州)有限公司	115,714千人民币元	90.2% (16.2%)	軸受の製造・販売	注2
大同メタルU. S. A. INC.	27,900千米ドル	100.0%	軸受の製造・販売	
大同メタルメキシコ S. A. DE C. V.	283,328千 メキシコペソ	100.0% (0.0%)	軸受の製造	注2
大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD.	13,500千英ポンド	100.0%	軸受の製造	
大同メタルコトールAD	26,535千ユーロ	99.6%	軸受の製造・販売	
大同メタルドイツGmbH	500千ユーロ	100.0%	軸受の販売	
大同メタルチェコス. r. o.	50百万 チェココルナ	100.0%	軸受の製造・販売	
大同メタルヨーロッパLTD.	3,613千英ポンド	100.0%	軸受の販売	
大同メタルロシアLLC	330百万 ロシアルーブル	99.8%	軸受の製造・販売	
大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.	2,644千 メキシコペソ	100.0% (0.0%)	軸受の販売	注2
(持分法適用非連結子会社) 韓国ドライベアリング㈱	3,100百万 韓国ウォン	50.0% (50.0%)	軸受の製造・販売	注1, 2
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	280百万 インドルピー	50.0%	軸受の製造・販売	

(注) 1. 議決権の所有割合は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として、「企業理念」、「行動憲章」、「行動基準」、「行動指針」及び「環境基本方針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。また、技術立社として、トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑技術）の領域から、産業技術、環境保全技術の発展に向け積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

当社グループは、更なる飛躍を目指し、平成24年度から平成29年度まで6カ年の中期経営計画「呼称：Together To The Top（ともにトップを目指そう）」を平成24年4月からスタートいたしております。

今後は、すべり軸受の全ての産業分野において世界市場でトップシェアを獲得し、世界で存在感のある大同メタルグループを目指すことで、更なる業績の向上を図り、企業価値を高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、収益性や健全性の高い経営を維持していくために、「自己資本利益率（ROE）」や「売上高営業利益率」等を重視しております。

経営環境の大きな変化に柔軟に対応できる企業体質の強化と合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

中期経営計画におきまして、平成24年度から平成26年度までの第1ステージで事業基盤を再構築し、平成27年度から平成29年度までの第2ステージの最終年度において、当社グループが目指すチャレンジ目標の「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成、並びに『すべり軸受の全ての産業分野での世界トップシェア獲得』の実現を目指す計画であります。

今後につきましては、中期経営計画を着実に実行に移すことで持続可能な経営基盤を構築し、企業価値を高めるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画の実行

中期経営計画(平成24年度から平成29年度)では、①世界で唯一のすべり軸受総合メーカーとしての、すべり軸受世界トップシェア(当社推定)の持続、②すべり軸受のコア製品である自動車用エンジン軸受の更なるシェア拡大と世界トップシェア(当社推定)の堅持、③既に世界トップシェア(当社推定)にある大型船舶を除く船用・建設機械用・回転機械用等の非自動車各分野における軸受世界トップシェアの獲得、④国内外の売上拡大に対応した世界5極体制の整備・増強、⑤技術立社としての技術的優位性の持続と世界各地のニーズに応えるための研究開発強化、⑥強固な財務基盤の構築を主なテーマとしております。

第1ステージ(平成24年度から平成26年度)における事業基盤の拡充と再構築に向けた取り組みにつきましては、平成24年にダイナメタルCO.,LTD.(タイ)の第3工場及び大同精密金属(蘇州)有限公司の第2工場が完成いたしました。また平成25年には大同メタルチェコス. r. o. の第2工場、PT. 大同メタルインドネシアの第2工場及び新たに進出した大同メタルメキシコ S. A. DE C. V. の新工場が完成いたしました。

売上拡大への取り組みにつきましては、販売体制の強化、顧客への技術サポートの充実、地域固有ニーズの的確な把握と対応、それに当社グループの市場環境の変化に合わせたサポート体制により、目標達成に向けて邁進してまいります。具体的には、メキシコにおける販売体制強化に向けた大同メタルメキシコ販売S.A. DE C.V.の設立、中国国内での拡販活動の強化に向けた大同精密金属（蘇州）有限公司の広州分公司（広州支店）の設置、技術サポート面では、チェコに欧州テクニカルセンターを設置し、当社グループ全体で組織体制強化を進めてまいりました。

また、売上拡大への取り組みと同時に、更なる利益創出に向けた収益改善活動を推進し、特に自動車用エンジン軸受の新工法機械加工ライン及びコンパクト機械加工ラインの国内外への導入を進め、生産性向上に取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、第1ステージでは、グローバルベースでの生産・販売・開発の体制が強化され、日本・北米・欧州・アジア・中国の5極体制を従来にも増して一層強固なものとすることができました。

中期経営計画の第2ステージ（平成27年度から平成29年度）における主な課題は、当社グループのチャレンジ目標である「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」の達成、並びに『すべり軸受の全ての産業分野での世界トップシェア獲得』を実現させることです。具体的には、北米事業の早期黒字化、BBL大同プライベートLTD.（インド）における自動車用エンジン軸受事業の立上げ、大同メタルロシアLLCにおけるトラック用軸受及び外資系自動車メーカー向け軸受事業への取り組み、また、軸受材料であるバイメタルの生産能力増強のため平成27年4月に設立した大同メタル佐賀株式会社では平成28年度より量産開始を予定するなど、計画に沿って着実に事業基盤の整備を進めております。

また技術サポート面においては、チェコの欧州テクニカルセンターに続き、平成27年10月に米国に北米テクニカルセンターを設置いたしました。これらにより、グローバルベースでの顧客向け技術サービスの向上をより一層推進してまいります。

さらに第2ステージでは、国内外の製造拠点の増加に伴い、より効率的な事業展開を推進すべく、グローバルベースでの合理的生産体制の構築や、業務プロセスの見直し（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）にも着手してまいります。具体的には、平成28年4月よりグローバル事業管理室を新設し、グローバルな生産及び設備配置の最適化を推進し、グローバルベースで生産性を向上させるとともに、品質面でも世界同一品質を目指します。また、平成28年4月より業務改革推進室を新設し、間接部門のスタッフの生産性向上に向け、組織横断的な改革を進めてまいります。

中期経営計画最終年度（平成29年度）の売上目標達成に向けての牽引役となる北米地域につきましては、生産・販売ともに概ね計画どおりに推移しており、平成28年度は大幅な増収、黒字化を見込んでおり、また平成29年度につきましても、引き続き成長が見込まれる北米市場や、現在伸び率が低下しているものの安定的な需要増が見込まれる中国市場に加えて、インドやロシア等における新規事業の立ち上げによる業容の拡大を見込んでおります。

当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化いたしておりますが、世界各地域の市場動向やニーズに対して機敏かつ適切に対応しながら、新製品の開発、新市場・新用途の開拓に注力すると同時に、更なる生産合理化とお客様へのサービス向上を図るとともに、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンス・コードを踏まえての社内体制の充実に向けた取り組みにより、お客様や株主の皆様をはじめとするステークホルダーから信頼・共感を得られるよう、今後とも当社グループ一丸となって企業価値の向上を図り、会社の持続的発展に努めてまいります。

※文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は実際の結果とは異なる可能性があります。その達成を保証するものではありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,001,801	14,268,885
受取手形及び売掛金	23,228,532	22,824,103
電子記録債権	827,899	1,304,213
有価証券	55,139	—
商品及び製品	7,791,081	8,172,014
仕掛品	6,986,328	6,993,294
原材料及び貯蔵品	3,451,689	3,219,504
繰延税金資産	1,844,195	1,820,826
その他	1,670,386	1,458,704
貸倒引当金	△101,961	△59,335
流動資産合計	58,755,091	60,002,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,392,741	31,640,077
減価償却累計額	△15,125,513	△15,801,209
建物及び構築物 (純額)	14,267,228	15,838,868
機械装置及び運搬具	75,282,231	79,083,834
減価償却累計額	△55,833,478	△59,049,654
機械装置及び運搬具 (純額)	19,448,753	20,034,180
土地	11,128,100	10,954,142
リース資産	1,335,740	2,492,518
減価償却累計額	△703,681	△840,226
リース資産 (純額)	632,059	1,652,291
建設仮勘定	3,571,843	5,844,970
その他	5,877,141	6,051,160
減価償却累計額	△4,842,610	△5,051,341
その他 (純額)	1,034,531	999,819
有形固定資産合計	50,082,516	55,324,271
無形固定資産		
のれん	649,769	482,362
リース資産	133,177	121,529
その他	1,194,913	1,521,102
無形固定資産合計	1,977,861	2,124,994
投資その他の資産		
投資有価証券	3,471,510	2,827,111
長期貸付金	71,137	70,294
退職給付に係る資産	261,600	—
繰延税金資産	853,959	1,542,107
その他	1,101,585	1,070,842
貸倒引当金	△41,948	△41,284
投資その他の資産合計	5,717,845	5,469,071
固定資産合計	57,778,222	62,918,336
資産合計	116,533,314	122,920,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,727,599	7,003,486
電子記録債務	8,754,378	7,783,966
短期借入金	8,623,421	12,485,361
1年内返済予定の長期借入金	3,244,724	3,552,328
リース債務	278,418	203,731
未払法人税等	1,936,359	983,578
賞与引当金	1,550,304	1,566,933
役員賞与引当金	147,000	135,800
製品補償引当金	202,194	237,267
営業外電子記録債務	1,141,544	1,132,725
その他	4,749,646	5,252,515
流動負債合計	37,355,592	40,337,695
固定負債		
長期借入金	18,454,737	19,817,597
リース債務	364,743	1,446,993
繰延税金負債	1,928,017	1,833,647
環境対策引当金	35,914	29,006
退職給付に係る負債	4,937,282	6,920,785
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	3,227	2,693
その他	342,156	366,164
固定負債合計	26,083,800	30,434,608
負債合計	63,439,393	70,772,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	8,821,612
利益剰余金	28,051,389	31,055,453
自己株式	△1,420,012	△1,421,016
株主資本合計	41,850,799	45,729,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250,907	886,829
為替換算調整勘定	1,340,744	△159,513
退職給付に係る調整累計額	△860,741	△2,480,938
その他の包括利益累計額合計	1,730,909	△1,753,622
非支配株主持分	9,512,211	8,172,639
純資産合計	53,093,921	52,148,245
負債純資産合計	116,533,314	122,920,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	85,015,207	81,400,799
売上原価	62,068,817	58,599,589
売上総利益	22,946,389	22,801,210
販売費及び一般管理費		
運賃	2,076,926	1,816,313
業務委託費	878,345	1,110,696
貸倒引当金繰入額	34,993	—
役員報酬	449,560	472,233
給料及び手当	3,461,409	3,791,124
賞与引当金繰入額	442,261	415,647
役員賞与引当金繰入額	147,000	135,800
製品補償引当金繰入額	326,455	285,735
退職給付費用	485,085	399,854
福利厚生費	803,942	876,935
減価償却費	623,209	605,136
賃借料	394,826	448,362
研究開発費	1,534,118	1,640,344
その他	3,654,278	3,688,240
販売費及び一般管理費合計	15,312,412	15,686,425
営業利益	7,633,976	7,114,785
営業外収益		
受取利息	73,105	66,750
受取配当金	48,463	57,228
為替差益	1,887	—
負ののれん償却額	533	533
持分法による投資利益	165,066	88,218
スクラップ売却収入	569,812	480,036
その他	393,850	461,041
営業外収益合計	1,252,719	1,153,808
営業外費用		
支払利息	313,699	311,366
退職給付費用	257,450	—
為替差損	—	823,578
その他	185,963	337,174
営業外費用合計	757,114	1,472,118
経常利益	8,129,581	6,796,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,716
補助金収入	436,038	200,000
特別利益合計	436,038	202,716
税金等調整前当期純利益	8,565,620	6,999,191
法人税、住民税及び事業税	3,221,948	2,151,889
法人税等調整額	△344,252	82,149
法人税等合計	2,877,696	2,234,039
当期純利益	5,687,923	4,765,152
非支配株主に帰属する当期純利益	1,228,027	845,295
親会社株主に帰属する当期純利益	4,459,895	3,919,856

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,687,923	4,765,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,310	△384,767
為替換算調整勘定	1,015,253	△1,784,351
退職給付に係る調整額	548,372	△1,680,248
持分法適用会社に対する持分相当額	67,488	△181,393
その他の包括利益合計	1,955,424	△4,030,760
包括利益	7,643,348	734,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,736,192	435,324
非支配株主に係る包括利益	1,907,156	299,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273,178	7,946,245	24,578,832	△1,411,900	38,386,356
会計方針の変更による 累積的影響額			△190,914		△190,914
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,273,178	7,946,245	24,387,918	△1,411,900	38,195,441
当期変動額					
剰余金の配当			△796,424		△796,424
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,459,895		4,459,895
自己株式の取得				△8,112	△8,112
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,663,470	△8,112	3,655,358
当期末残高	7,273,178	7,946,245	28,051,389	△1,420,012	41,850,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	958,119	782,742	△1,286,311	454,551	7,892,403	46,733,310
会計方針の変更による 累積的影響額						△190,914
会計方針の変更を反映した 当期首残高	958,119	782,742	△1,286,311	454,551	7,892,403	46,542,396
当期変動額						
剰余金の配当						△796,424
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,459,895
自己株式の取得						△8,112
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	292,787	558,001	425,569	1,276,358	1,619,808	2,896,166
当期変動額合計	292,787	558,001	425,569	1,276,358	1,619,808	6,551,525
当期末残高	1,250,907	1,340,744	△860,741	1,730,909	9,512,211	53,093,921

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273,178	7,946,245	28,051,389	△1,420,012	41,850,799
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,273,178	7,946,245	28,051,389	△1,420,012	41,850,799
当期変動額					
剰余金の配当			△915,792		△915,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,919,856		3,919,856
自己株式の取得				△1,003	△1,003
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		875,367			875,367
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	875,367	3,004,064	△1,003	3,878,427
当期末残高	7,273,178	8,821,612	31,055,453	△1,421,016	45,729,227

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,250,907	1,340,744	△860,741	1,730,909	9,512,211	53,093,921
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,250,907	1,340,744	△860,741	1,730,909	9,512,211	53,093,921
当期変動額						
剰余金の配当						△915,792
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,919,856
自己株式の取得						△1,003
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						875,367
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△364,077	△1,500,257	△1,620,196	△3,484,531	△1,339,572	△4,824,104
当期変動額合計	△364,077	△1,500,257	△1,620,196	△3,484,531	△1,339,572	△945,676
当期末残高	886,829	△159,513	△2,480,938	△1,753,622	8,172,639	52,148,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,565,620	6,999,191
減価償却費	5,744,437	6,259,914
のれん償却額	175,748	165,190
負ののれん償却額	△533	△533
持分法による投資損益(△は益)	△165,066	△88,218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,813	△35,742
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,168	18,879
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△700	△11,200
退職給付に係る資産負債の増減額	630,486	△35,459
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△6,907
受取利息及び受取配当金	△121,568	△123,979
補助金収入	△436,038	△200,000
支払利息	313,699	311,366
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,716
売上債権の増減額(△は増加)	△2,297,915	△682,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,873,804	△682,833
仕入債務の増減額(△は減少)	1,490,752	△240,948
未払消費税等の増減額(△は減少)	190,802	△169,816
その他の負債の増減額(△は減少)	△151,609	86,875
その他	688,222	748,805
小計	12,829,514	12,309,637
利息及び配当金の受取額	120,442	125,843
持分法適用会社からの配当金の受取額	90,741	88,846
補助金の受取額	136,038	300,000
利息の支払額	△323,017	△313,155
法人税等の支払額	△3,090,433	△3,138,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,763,287	9,372,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△385,620	△1,030,382
定期預金の払戻による収入	564,270	641,041
投資有価証券の取得による支出	△206,461	△178,384
投資有価証券の売却による収入	—	2,716
有形固定資産の取得による支出	△9,290,457	△12,135,403
有形固定資産の売却による収入	323,852	47,856
無形固定資産の取得による支出	△485,724	△688,215
貸付けによる支出	△20,869	△48,981
貸付金の回収による収入	33,568	37,655
その他	△160,279	△12,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,627,720	△13,364,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,516,798	4,237,254
長期借入れによる収入	3,400,000	5,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,472,977	△3,331,112
社債の償還による支出	△75,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	946,957
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△652,897	△287,725
自己株式の取得による支出	△8,112	△1,003
配当金の支払額	△794,287	△912,204
非支配株主への配当金の支払額	△287,182	△309,975
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△453,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,341	4,989,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	386,020	△217,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,147,929	780,357
現金及び現金同等物の期首残高	11,427,298	12,595,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,530	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,595,757	13,376,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

大同メタル佐賀㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社の数 2社

会社名

韓国ドライベアリング㈱

広州原同貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング㈱、広州原同貿易有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名

韓国ドライベアリング㈱

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名

BBL大同プライベートLTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

広州原同貿易有限公司

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU. S. A. INC.、大同メタルコトールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス. r. o.、ダイナメタルCO., LTD.、中原大同股份有限公司、PT. 大同メタルインドネシア、同晟金属㈱、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタルドイツGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS. A. DE C. V.、大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品…総平均法

仕掛品……………総平均法

原材料……………主として総平均法

貯蔵品……………主として移動平均法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

(ハ)ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(ニ)ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

(ホ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしまし
た。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反
映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、
当連結会計年度末の資本剰余金が875,367千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は875,367千円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で
成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消
されるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成
28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ
変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,136千円、法人税等調整額(借方)は
18,016千円、退職給付に係る調整累計額(貸方)は54,673千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)
は21,520千円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の
配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受、一般産業用特殊軸受等の製造及
び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおり、その他(金属系無潤滑軸受、ロータリーポンプ、集中
潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート等)の製造・販売を行っております。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エ
ンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付の組織変更により、従来「非自動車用軸受」に含めておりましたポンプ関連製品事業等を「そ
の他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

① 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,265,402	16,362,871	11,970,851	83,599,125	1,416,081	85,015,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,352,785	1,385,237	29,818	2,767,840	93,872	2,861,713
計	56,618,187	17,748,108	12,000,670	86,366,966	1,509,954	87,876,920
セグメント利益	6,661,500	4,064,857	1,715,885	12,442,243	604,065	13,046,309

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,863,009	16,117,628	11,713,028	79,693,666	1,707,132	81,400,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,063,225	1,060,376	22,224	2,145,825	349,438	2,495,264
計	52,926,234	17,178,004	11,735,252	81,839,492	2,056,571	83,896,063
セグメント利益	7,031,884	3,395,657	1,757,465	12,185,008	548,515	12,733,524

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,366,966	81,839,492
「その他」の区分の売上高	1,509,954	2,056,571
セグメント間取引消去	△2,861,713	△2,495,264
連結財務諸表の売上高	85,015,207	81,400,799

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,442,243	12,185,008
「その他」の区分の利益	604,065	548,515
セグメント間取引消去	△6,414	13,989
全社費用(注)	△5,405,918	△5,632,728
連結財務諸表の営業利益	7,633,976	7,114,785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094.54円	1,104.45円
1株当たり当期純利益金額	112.00円	98.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	53,093,921	52,148,245
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,512,211	8,172,639
(うち非支配株主持分(千円))	(9,512,211)	(8,172,639)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,581,709	43,975,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,817	39,816

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,459,895	3,919,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益(千円)	4,459,895	3,919,856
期中平均株式数(千株)	39,819	39,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,734,078	6,323,803
受取手形	534,012	408,203
売掛金	20,400,360	19,250,039
電子記録債権	1,156,047	1,707,856
商品及び製品	1,959,670	1,862,074
仕掛品	3,491,475	3,376,591
原材料及び貯蔵品	1,468,538	1,392,382
前払費用	136,485	162,306
繰延税金資産	851,653	865,335
関係会社短期貸付金	1,841,834	602,225
未収入金	2,764,062	2,267,399
その他	98,762	171,052
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	39,436,581	38,388,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,673,789	6,225,744
構築物	534,907	701,054
機械及び装置	5,855,913	5,538,777
車両運搬具	11,186	11,497
工具、器具及び備品	292,980	319,461
土地	3,639,137	3,671,939
リース資産	604,381	418,601
建設仮勘定	345,025	2,656,391
有形固定資産合計	14,957,320	19,543,468
無形固定資産		
ソフトウェア	383,248	1,100,080
リース資産	48,120	39,075
施設利用権	15,657	16,267
その他	340,103	71,789
無形固定資産合計	787,129	1,227,213
投資その他の資産		
投資有価証券	2,058,927	1,557,643
関係会社株式	10,035,295	11,626,076
関係会社出資金	7,526,346	7,526,346
従業員に対する長期貸付金	30,544	21,684
関係会社長期貸付金	25,865	—
破産更生債権等	2,083	2,083
長期前払費用	6,098	44,475
前払年金費用	1,096,290	1,352,318
その他	1,093,268	1,018,444
貸倒引当金	△13,123	△13,173
投資その他の資産合計	21,861,595	23,135,898
固定資産合計	37,606,046	43,906,580
資産合計	77,042,628	82,295,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,698,299	5,796,499
電子記録債務	10,882,877	9,577,247
1年内返済予定の長期借入金	1,310,000	1,827,100
リース債務	265,369	188,325
未払金	1,489,780	2,040,703
未払費用	848,434	855,123
未払法人税等	1,150,978	569,966
前受金	6,233	9,431
預り金	56,054	58,413
前受収益	22,017	24,013
賞与引当金	1,115,991	1,093,453
役員賞与引当金	147,000	135,800
営業外電子記録債務	803,285	1,102,870
その他	791	797
流動負債合計	23,797,113	23,279,745
固定負債		
長期借入金	10,300,000	13,129,600
リース債務	316,988	193,649
長期末払金	210,544	204,119
繰延税金負債	62,166	70,440
退職給付引当金	3,002,133	3,172,241
環境対策引当金	9,280	2,957
資産除去債務	1,800	1,800
その他	40,971	40,971
固定負債合計	13,943,884	16,815,781
負債合計	37,740,998	40,095,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金	297,150	297,150
資本剰余金合計	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
利益準備金	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,458,004	1,616,618
別途積立金	17,000,000	19,000,000
繰越利益剰余金	5,181,197	6,248,293
利益剰余金合計	24,382,645	27,608,355
自己株式	△1,420,012	△1,421,016
株主資本合計	38,182,056	41,406,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,119,573	793,161
評価・換算差額等合計	1,119,573	793,161
純資産合計	39,301,630	42,199,924
負債純資産合計	77,042,628	82,295,450

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	67,269,447	64,665,021
売上原価	52,975,243	51,524,516
売上総利益	14,294,203	13,140,504
販売費及び一般管理費	8,997,696	9,303,825
営業利益	5,296,507	3,836,678
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	703,389	1,194,374
スクラップ売却収入	273,475	197,631
その他	312,488	359,850
営業外収益合計	1,289,353	1,751,856
営業外費用		
支払利息	105,140	92,641
退職給付費用	199,283	—
為替差損	21,649	70,975
その他	39,046	130,492
営業外費用合計	365,119	294,109
経常利益	6,220,742	5,294,425
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,716
補助金収入	300,000	200,000
特別利益合計	300,000	202,716
特別損失		
関係会社株式評価損	388,757	—
特別損失合計	388,757	—
税引前当期純利益	6,131,984	5,497,141
法人税、住民税及び事業税	1,907,489	1,182,970
法人税等調整額	223,816	172,667
法人税等合計	2,131,306	1,355,638
当期純利益	4,000,678	4,141,502

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,210,954	15,000,000	4,422,589
会計方針の変更による 累積的影響額							△198,596
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,210,954	15,000,000	4,223,993
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					257,208		△257,208
固定資産圧縮積立金の 取崩					△10,159		10,159
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当							△796,424
当期純利益							4,000,678
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	247,049	2,000,000	957,204
当期末残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,458,004	17,000,000	5,181,197

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,411,900	35,184,511	855,276	855,276	36,039,787
会計方針の変更による 累積的影響額		△198,596			△198,596
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,411,900	34,985,914	855,276	855,276	35,841,191
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△796,424			△796,424
当期純利益		4,000,678			4,000,678
自己株式の取得	△8,112	△8,112			△8,112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			264,297	264,297	264,297
当期変動額合計	△8,112	3,196,141	264,297	264,297	3,460,438
当期末残高	△1,420,012	38,182,056	1,119,573	1,119,573	39,301,630

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,458,004	17,000,000	5,181,197
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,458,004	17,000,000	5,181,197
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立					169,342		△169,342
固定資産圧縮積立金の 取崩					△10,727		10,727
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当							△915,792
当期純利益							4,141,502
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	158,614	2,000,000	1,067,095
当期末残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,616,618	19,000,000	6,248,293

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,420,012	38,182,056	1,119,573	1,119,573	39,301,630
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,420,012	38,182,056	1,119,573	1,119,573	39,301,630
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△915,792			△915,792
当期純利益		4,141,502			4,141,502
自己株式の取得	△1,003	△1,003			△1,003
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△326,411	△326,411	△326,411
当期変動額合計	△1,003	3,224,706	△326,411	△326,411	2,898,294
当期末残高	△1,421,016	41,406,762	793,161	793,161	42,199,924

7. その他

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の異動

新任取締役候補

取締役 星長 清隆 (現 藤田保健衛生大学 学長、 学校法人藤田学園 専務理事)

※ 星長 清隆氏は、社外取締役の候補者であります。

※ 就任予定日：平成28年6月29日付 (同日開催予定の当社定時株主総会終結後)

3. 執行役員の異動

(1) 取締役 兼 専務執行役員 (平成28年7月1日付)

	(新)	(旧)
佐々木 利行	取締役 兼 専務執行役員 業務改革推進室長 兼 大同メタル佐賀株式会社 代表取締役社長	取締役 兼 常務執行役員 業務改革推進室長 兼 大同メタル佐賀株式会社 代表取締役社長

(2) 常務執行役員 (平成28年7月1日付)

	(新)	(旧)
岡戸 篤	常務執行役員 品質企画室長	上席執行役員 品質企画室長
小暮 圭一	常務執行役員 経営・財務企画ユニット長	上席執行役員 経営・財務企画ユニット長
吉田 秀雄	常務執行役員 コンプライアンスユニット長 兼 内部統制推進センターチーフ 兼 法務センターチーフ 兼 犬山事業所長	上席執行役員 コンプライアンスユニット長 兼 内部統制推進センターチーフ 兼 法務センターチーフ 兼 犬山事業所長

(3) 上席執行役員 (平成28年7月1日付)

	(新)	(旧)
鬼頭 幸裕	上席執行役員 第4カンパニープレジデント 兼 業務推進室長 兼 営業開発部長	執行役員 第4カンパニープレジデント 兼 業務推進室長 兼 営業開発部長

(4) 執行役員 (平成28年7月1日付)

	(新)	(旧)
古川 智充	執行役員 大同メタルメキシコS. A. DE C. V. 代表取締役社長	大同メタルメキシコS. A. DE C. V. 代表取締役社長
平松 伸隆	執行役員 第2カンパニープレジデント 兼 低速事業部長	第2カンパニープレジデント 兼 低速事業部長

吉田 有宏	執行役員 技術ユニット設計センターチーフ	技術ユニット設計センターチーフ
橋口 俊哉	執行役員 大同メタルU. S. A. INC. 代表取締役社長	大同メタルU. S. A. INC. 代表取締役社長
墓越 繁昌	執行役員 第3カンパニープレジデント	第3カンパニープレジデント